

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

抗議文

2016年10月31日

原水爆禁止大阪府協議会 理事長 岩田幸雄

冠省

核兵器がもたらす非人道的な被害に国際政治の中で注目が高まり、広島、長崎の惨禍から71年が経過した現在もなお、地球上には約15000発と言われる核兵器の存在をどうするのかは、今日の国際政治の最大の焦点となっています。

そんな中で、核兵器禁止条約を含む具体的措置を議論する初めての「作業部会」が今年ジュネーブで開催され、8月の最終会合では、核兵器禁止条約の交渉開始を求める報告が、国連加盟の過半数の賛成で決められました。更に今年27日の国連第一委員会では、ついに核兵器禁止条約に向けた交渉を2017年に開始する決議案が123カ国の圧倒的多数の賛成で採択されました。

私たちは、核兵器を禁止する国際的な枠組みづくりの一步として、この決議の採択を心から歓迎するものです。

しかし許しがたいことは、アメリカがこの決議に反対するよう日本やNATOなどの同盟諸国に対して要求し、これに従って日本政府がこの決議案に反対の態度をとったことです。この暴挙は、日本政府が、被爆者や核兵器廃絶を願う圧倒的国民の声よりもアメリカの圧力を重視するという卑屈さを証明した結果に他なりません。また8月6日広島「平和祈念式典」での「唯一の被爆国として、核兵器のない世界のために全力を尽くす」という総理の挨拶が、国民を欺く全くの方便にすぎないことを示したもので、絶対に許すことができません。

満身の怒りを込めて厳重に抗議し、以下のことを求めます。

記

1. 今回の行為が被爆国にあるまじき誤りであったことを認め、被爆者をはじめ全ての国民に謝罪すること。
2. 今年の国連総会本会議では、この決議に賛成すること。
3. 被爆国として核兵器の非人道性を世界に訴え、国際社会で核兵器全面禁止交渉の先頭に立つこと。

以上